

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,582,363	3,762,596	3,868,730	2,670,610	3,423,061
経常利益又は経常損失() (千円)	467,972	80,262	26,160	208,757	37,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	669,413	16,221	22,160	646,208	12,212
包括利益 (千円)	647,687	70,025	65,805	592,592	28,716
純資産額 (千円)	2,880,979	2,899,350	2,913,695	2,293,203	2,797,319
総資産額 (千円)	5,104,029	6,102,005	4,806,243	4,907,194	5,339,435
1株当たり純資産額 (円)	128.41	129.46	130.22	102.92	104.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	30.14	0.73	1.00	29.11	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	0.50
自己資本比率 (%)	55.9	47.1	60.2	46.6	52.4
自己資本利益率 (%)	-	0.6	0.8	-	0.5
株価収益率 (倍)	-	175.2	138.3	-	395.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,584	413,954	906,151	152,979	792,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,445	1,266,525	929,813	1,419,952	527,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,474	1,101,631	1,385,461	596,935	393,518
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	642,441	794,081	1,249,367	580,655	1,238,980
従業員数 (人)	156	123	102	102	95
(外、平均臨時雇用者数)	(330)	(261)	(174)	(193)	(224)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 第88期及び第91期は潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため、第89期及び第90期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第88期及び第91期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,329,232	2,922,995	1,817,841	1,706,417	2,430,366
経常利益又は経常損失() (千円)	448,491	96,266	17,014	227,544	196,797
当期純利益又は当期純損失() (千円)	624,128	24,226	32,126	611,149	194,474
資本金 (千円)	2,765,732	2,765,732	2,765,732	2,765,732	2,700,970
発行済株式総数 (千株)	22,615	22,615	22,615	22,615	27,115
純資産額 (千円)	2,926,264	2,954,564	2,985,993	2,389,805	3,076,183
総資産額 (千円)	5,100,306	4,750,279	4,328,733	4,861,450	5,274,268
1株当たり純資産額 (円)	130.45	131.94	133.48	107.27	115.20
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	1.00	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	28.10	1.09	1.45	27.53	7.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7.97
自己資本比率 (%)	56.8	61.7	68.5	49.0	58.3
自己資本利益率 (%)	-	0.8	1.1	-	7.1
株価収益率 (倍)	-	117.3	95.4	-	24.8
配当性向 (%)	-	183.3	69.1	-	-
従業員数 (人)	148	86	67	67	58
(外、平均臨時雇用者数)	(327)	(242)	(150)	(169)	(200)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第88期及び第91期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第89期及び第90期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第88期及び第91期の自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和22年3月 福岡県福岡市薬院堀端7番地において西日本紡織株式会社を設立し、同時に三潁郡(現福岡県久留米市)に荒木工場を建設、同年自動織機400台による操業を開始。
- 昭和23年5月 商号を西日本紡績株式会社に変更。
- 昭和24年4月 福岡県春日市に福岡工場を建設、操業開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場(現在は同取引所における上場を廃止)。
- 昭和27年4月 荒木工場の染色部門を分離し、九州染工株式会社を設立。
- 昭和28年11月 本社を福岡県福岡市薬院堀端7番地より福岡県春日市に移転。
- 昭和34年8月 荒木工場の織布部門を分離、九州染工株式会社がこれを吸収し日本繊維化工株式会社を設立。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所第2部に株式を上場。
- 昭和42年1月 都築紡績株式会社が西日本紡織株式会社の経営を継承。
- 昭和44年10月 福岡工場内に綿紡績新工場を建設、操業開始。
- 昭和50年10月 熊本県泗水町(現菊池市泗水町)に熊本工場を建設、操業開始。
- 昭和54年4月 津島毛糸紡績株式会社と合併し、新日本紡績株式会社と社名を変更。津島工場、津島分工場を継承。
- 昭和61年7月 津島分工場を閉鎖。
- 平成6年3月 福岡工場を閉鎖。
- 平成6年10月 本社を福岡県春日市より熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に移転。
- 平成8年6月 愛知県名古屋市においてオフィスビルの賃貸業を開始。
- 平成8年9月 岐阜県土岐市においてボウリング場「土岐グランドボウル」の運営を開始。
- 平成12年3月 津島工場を閉鎖。
- 平成14年5月 熊本工場を閉鎖し、紡績事業から完全撤退。
- 平成15年1月 親会社が都築紡績株式会社からアセット・マネジャーズ株式会社(現 いちごグループ・ホールディングス株式会社)に異動。
- 平成15年6月 本社を熊本県菊池郡泗水町から愛知県名古屋市へ移転。
- 平成15年7月 社名をアセット・インベスターズ株式会社へ変更。
- 平成16年7月 「ホテル日航茨木大阪」(大阪府茨木市)の運営等を行う株式会社アセット・オペレーターズ(現 当社)の全株式を取得し子会社とした。
- 平成16年11月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市においてスイミング・スクール運営事業を開始。
- 平成17年7月 静岡県浜松市及び岐阜県土岐市のボウリング事業を株式会社アセット・オペレーターズに営業譲渡。
- 平成17年12月 株式会社アセット・オペレーターズが愛媛県松山市において「ホテルJALシティ松山」を開業。
- 平成18年7月 本社を愛知県名古屋市から東京都千代田区内幸町へ移転。
- 平成19年3月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市のスイミング・スクール事業を事業譲渡。
- 平成20年4月 株式会社アセット・オペレーターズが公営施設の運営受託事業を開始。
- 平成21年1月 第三者割当増資を実施、持分の変動によりアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社が当社親会社に該当しないこととなる。
- 平成21年7月 社名をマーチャント・バンカーズ株式会社(現社名)へ変更。併せて株式会社アセット・オペレーターズの社名を株式会社MBKオペレーターズへ変更。
- 平成23年1月 株式会社MBKオペレーターズを吸収合併。
- 平成23年3月 「ホテル日航茨木大阪」の営業を終了。
- 平成23年8月 食品製造機械の製造販売を行う旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とした。
- 平成24年7月 「加古川プラザホテル」(兵庫県加古川市)を運営する株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し子会社とした。
- 平成25年7月 証券取引所の市場統合により大阪証券取引所第二部から東京証券取引所第二部に移行。
- 平成26年5月 本社を東京都千代田区内幸町から東京都千代田区有楽町に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の3社の事業会社で構成されており、これら3社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）、インターネットカフェ自遊空間大塚店（東京都豊島区）・津田沼北口店（千葉県習志野市）など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。

(マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、旭工業株式会社（連結子会社）が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 または 出資金	主たる事業の内容	セグメント	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭工業株式会社(注)2	東京都千代田区	10百万円	食品製造機械の製造・ 販売・保守	マニュファクチュ アリング事業	所有 100.00	役員の兼任あり。
株式会社ホテルシステム二十一 (注)3	兵庫県加古川市	50百万円	「加古川プラザホテ ル」の運営	オペレーション 事業	所有 100.00	
(その他の関係会社) TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED	イギリス領 ヴァージン諸島	100USD	投資業		被所有 26.77	

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 2 旭工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	371,953千円
	(2) 経常利益	16,691千円
	(3) 当期純利益	9,555千円
	(4) 純資産額	110,123千円
	(5) 総資産額	357,854千円

- 3 株式会社ホテルシステム二十一については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	630,340千円
	(2) 経常利益	45,655千円
	(3) 当期純利益	28,522千円
	(4) 純資産額	99,791千円
	(5) 総資産額	226,041千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	1 (-)
オペレーション事業	75 (219)
マニファクチュアリング事業	11 (5)
報告セグメント計	87 (224)
全社(共通)	8 (-)
合計	95 (224)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、執行役員、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を外書()で記載しております。
- 2 正社員が7名減少しておりますが、主な要因は、現在の業務状況に対応した人員数の適正化に努めたことによるものであります。
- 3 臨時雇用者が31名増加しておりますが、主な要因は平成27年3月に新規出店した「自遊空間津田沼北口店」の年間の平均人員の増加によるものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58 (200)	42.1	4.5	3,580

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	1 (-)
オペレーション事業	49 (200)
報告セグメント計	50 (200)
全社(共通)	8 (-)
合計	58 (200)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社から当社外への出向者を除き、執行役員、当社外から当社への出向者及び契約社員を含む)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む総支給額です。
- 3 正社員が9名減少しておりますが、主な要因は、現在の業務状況に対応した人員数の適正化に努めたことによるものであります。
- 4 臨時雇用者が31名増加しておりますが、主な要因は平成27年3月に新規出店した「自遊空間津田沼北口店」の年間の平均人員の増加によるものであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、企業収益や雇用情勢の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、回復傾向が続くことが期待されるものの、中国の成長鈍化や金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクが考えられます。当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の不動産市場、ホテル・レジャー市場、企業の設備投資需要はいずれも、金融緩和や円安の影響などにより、堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、賃貸用不動産の売却及び新規取得、ホテル等の既存店舗の採算向上、新規店舗の販促活動、並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、所有不動産の売却、不動産賃貸収入の増加、店舗数の増加などにより、売上高3,423百万円（前年同期比28.2%増）の増収となりました。

利益水準については、不動産売却益が大きく貢献したほか、賃料収益やホテル等事業全般が好調に推移した結果、営業利益70百万円（前年同期は営業損失189百万円）、経常利益37百万円（前年同期は経常損失208百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失646百万円）となり、前年同期の大幅な損失から好転し、各段階利益の黒字を確保いたしました。

なお、当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、第三者割当増資（払込金額540百万円）の実施を決議し、同9月30日開催の臨時株主総会における特別決議による承認を経て、同10月5日に払込が完了しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期においては、平成28年3月に、札幌市内の賃貸用マンション2棟を売却し、売却益計104百万円を計上いたしました。

また、平成27年8月に名古屋市内の賃貸用マンション（年間賃料収入24百万円程度）を、平成28年3月に札幌市内の賃貸用マンション（年間賃料収入20百万円程度）を新たに取得し、取得経費15百万円があったものの、当期の不動産賃貸収益は117百万円（前年同期は64百万円）と前期比増加いたしました。

一方で、販売用不動産の評価損53百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期の当事業部門は、売上高896百万円（前年同期比178.8%増）、セグメント利益138百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）の大幅な増収、増益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、平成27年3月にインターネットカフェ店舗を新規開業した影響により、売上高2,154百万円（前年同期比7.3%増）のやや増収となりました。

損益については、インターネットカフェ店舗の立ち上げに伴う損失があったものの、ホテル、旅館部門の業績が好調であったことから、セグメント利益62百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）の増益となりました。

なお、「国民宿舎マリンテラスあしや」（福岡県遠賀郡）は、契約期間満了のため、平成28年3月末をもって、他社に営業を引き継ぎ、当社による営業を終了いたしました。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当期は、6件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、次期以降に納品する製品の受注・生産活動に注力したことなどから、売上高371百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比50.5%減）の増収、減益となりました。

なお、当事業部門は、受注規模や検収時期により四半期ごとの損益の変動はありますが、次期に向けての生産活動及び受注活動は足下で順調に推移しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、当連結会計年度末には1,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは792百万円の収入（前年同期比418.0%増）となりました。

収支の主な内訳は、たな卸資産の減少531百万円、未払消費税の増加等が含まれるその他206百万円などであり、ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは527百万円の支出（前年同期比62.9%減）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出602百万円、投資有価証券の清算による収入70百万円などであり、ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは393百万円の収入（前年同期比34.1%減）となりました。

収支の主な内訳は、株式の発行による収入532百万円、長期借入金の返済による支出490百万円、長期借入れによる収入523百万円、短期借入金の減少150百万円などであり、ます。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
マニュファクチュアリング事業(千円)	266,930	132.8
合計	266,930	132.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
マニュファクチュアリング事業	498,380	249.9	326,850	342.6
合計	498,380	249.9	326,850	342.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
マーチャント・バンキング事業(千円)	896,675	278.8
オペレーション事業(千円)	2,154,431	107.3
マニュファクチュアリング事業(千円)	371,953	108.8
合計	3,423,061	128.2

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 事業区分の方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サムティ株式会社	-	-	568,149	16.60

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

「3 対処すべき課題」に記載の通り、当社では、当社の経営基盤の強化及び今後の事業成長のための重要課題として、5つの事項を挙げ、取り組んでおります。これらの施策が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

以下、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、今後新たなリスクが発生する可能性があります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

当社グループの財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の収縮、不動産市況の低迷という経営環境の悪化を受け、平成21年3月期において、投資有価証券、営業貸付金及び販売用不動産に関する売却損及び評価損等により親会社株主に帰属する当期純損失10,007百万円を計上いたしました。

以降、当社グループは、徹底した経費削減、投資回収による有利子負債の返済、不採算拠点からの撤退など経営合理化策に全力で取り組み、平成26年3月期においては、二期連続で親会社株主に帰属する当期純利益水準を確保いたしました。

経営基盤の改善及び保有資産の規模の縮小により、今後、前記のような多額の損失を計上する可能性は低いと考えておりますが、当社グループを取り巻く経営環境に、なお厳しさが予想される中、今後とも収益水準が計画を下回る不確実性がございます。

当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 株式市場の動向等による保有株式の価格変動

当社グループは、国内外の株式等を対象とした投資事業を行っており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上場株式の株価変動リスクのほか、未公開株式等についても、株式公開や売却の時期・価格に大幅な影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない(キャピタルロスが発生する)可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(b) 不動産市場の動向

当社グループは、国内外の不動産を対象とした投資事業を行っており、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産または不動産を投資対象とする有価証券等を取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない(キャピタルロスが発生する)可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(c) 金利の上昇

当社グループは、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入により資金を調達しておりますので、将来、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、株式・不動産等の価格下落といった事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行う場合があります。

(e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 当社グループにおける販売及びサービスにおけるリスク

(1) オペレーション事業

当社グループは、レストランや給食事業において飲食物の提供を行っております。食中毒等の発生防止のために食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題のある食材の使用等が発生した場合には、当社及び他当該店舗の社会的信用が低下するリスクがあります。また、ボウリングやインターネットカフェなどの娯楽を提供するサービスにおいては、消費者の嗜好の変化により、店舗業績が悪化するリスクがあります。

(2) マニュファクチュアリング事業

食品製造機械の販売先は、製品の特色上、高い信用力を有する大手食品メーカーが中心となっております。しかしながら、製品1基あたりの中心価格帯は3千万円前後であり、一社でも代金回収ができない状況となったとき、相当額の損失を被るリスクが存在しております。また、同事業における主力製品は、大規模の食品加工工場などの自動化されたラインで使用されておりますが、納品後の製品不良などにより、製品の修理コストなどの予期せぬ支出が発生するリスクが存在しております。

(g) 材料等仕入に関するリスク

マニュファクチュアリング事業において、生産活動にあたり、部品、材料の仕入先との円滑な取引が不可欠となります。仕入先には中小企業が多く含まれており、仕入先の都合により必要な部品、材料の調達が困難になるリスクが存在しております。また、原材料の市場価格高騰や品不足などの外部要因があった場合に、仕入価格が高騰し、製品原価が上昇するリスクが存在しております。

(h) 災害等の影響

(1) マーチャント・バンキング事業

当社グループが投資対象としている企業または不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合は、当該企業または不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、営業投資資産の価値が毀損する可能性、投資回収の時期・価格が見込みを下回る可能性などが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーション事業、マニュファクチュアリング事業

当社グループがホテル等の営業活動または製造工場における生産活動を行う周辺地域において、地震、火災等の災害が発生した場合、施設の損壊及び水道・電力等の社会インフラの甚大な被害による休業等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

(a) マーチャント・バンキング事業

投資業の性質上、一般に、市場取引においては不特定多数の、特定の相対取引においては特定少数の競合他社が存在しており、当社グループの取引価格や取引機会に影響を与えております。

とりわけ、不動産売買など、金額水準の大きな取引においては、競合他社の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) オペレーション事業

ホテル事業においては、同一地域に他のホテルが新店舗を出店し、価格下落や稼働率低下が生じるリスクに常にさらされております。また、観光需要やビジネス需要の低迷などの外的要因により、当該地域のホテル需要が低迷するリスクがあります。当社グループは、顧客サービスの向上などによる集客の維持・強化、並びにコスト削減の徹底により、収益確保に努めてまいりますが、競争激化による収益率の低下により店舗の処分や撤退を余儀なくされるなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、ボウリング場やインターネットカフェ等の店舗につきましても、同様に、他社の出店、景気動向、地域の消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) マニュファクチュアリング事業

同事業の主力製品であるスチーム方式の自動殺菌装置は、食品衛生への関心の高まりなどから、我が国において引き続き堅実な需要は見込まれるものの、主に中小・中堅企業が製造販売を担うニッチな市場であります。今後、大手企業の参入や、価格競争力の高い競合商品の出現などにより、当社グループの市場シェアが低下するリスクが存在しております。

当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

投資業や本社部門の経営管理業務に従事する役職員は、相当の知識、能力、業務経験が求められるため、少数精鋭の体制を敷く中で、基幹人員の退職、休職等により、業務上の不都合が生じるリスクがあります。

店舗業務の従事者については、勤続年数の短い臨時雇用者が多数所属しており、地域の労働市場が逼迫した場合、賃金の増加や人員の不測などのリスクがあります。

食品製造機械の製造・販売にあたっては、少数の設計担当者や、各製造パートを担う熟練工の、技術、ノウハウの集積により事業が成り立っており、必要な人員が確保できない場合、製造ラインの運用に不都合が生じるリスクがあります。

当社グループでは、こうした各事業部門ごとの人材確保に関するリスクに配慮し、代替人員の確保、採用活動の充実、業務委託先の活用などの施策を実施しております。

大株主の状況及び株主構成について

当社の大株主上位4名（トータルネットワークホールディングスリミテッド、アートポートインベスト株式会社、株式会社J&K及び古川令治氏）の議決権所有割合は、当事業年度末現在で71.3%となっております。

当該大株主の議決権行使状況または株式の処分状況などは、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

なお、当該大株主においては、各々共同保有の関係にはなく議決権を統一行使する予定はない旨、安定保有する方針である旨及び当社の経営及びコーポレート・ガバナンスを支援していく旨の意向を受けております。

特有の法的規制について

当社グループが受ける規制の主なものは、マーチャント・バンキング事業においては、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制、オペレーション事業においては食品衛生法、旅館業法に関する法律及び規制等になります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、又は、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的としているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、又は関連会社とはしておりません。

しかしながら、今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、営業投資先等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金融機関借入における財務制限条項について

当社グループと金融機関との間の融資契約には、財務制限条項が付されているものがあります。大幅な純資産の毀損や、業績の低迷が続いた場合などにおいて、かかる財務制限条項に抵触し、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、償却資産の耐用年数の設定、減損会計、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,013百万円で、前連結会計年度末に比べ544百万円増加しております。現金及び預金の増加659百万円、販売用不動産の減少53百万円、その他の減少30百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,326百万円で、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しております。有形固定資産の増加93百万円、のれんの減少53百万円、投資有価証券の減少117百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は628百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しております。短期借入金の減少150百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11百万円、その他の増加86百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,913百万円で、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しております。長期借入金の増加21百万円、預り敷金保証金の減少34百万円、繰延税金負債の減少10百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,797百万円で、前連結会計年度末に比べ504百万円増加しております。資本金の減少64百万円、資本剰余金の増加249百万円、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券差額金の減少40百万円が主な変動要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3,423百万円（前年同期比28.2%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、所有不動産の売却、不動産賃貸収入の増加、既存オペレーション事業の業績良化などによるものです。

その他、報告セグメントごとの売上高の状況については「1 業績等の概要（1）業績」に記載の通りです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は1,768百万円（前年同期比20.1%増）となりました。売上総利益の増加した要因は、前述の売上高の増加とほぼ同様の要因によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,698百万円(前年同期比2.2%増)となりました。販売費及び一般管理費が若干増加した主な要因は、前年度より不動産の新規取得に伴う諸経費や本社費用の減少が見られたものの、前年度末に出店したインターネットカフェの経費が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度は、営業利益70百万円(前年同期は営業損失189百万円)となりました。営業利益が増加した主な要因は前述の売上高の増加とほぼ同様の要因によるものです。

その他、報告セグメントごとの営業利益の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りです。

(経常利益)

当連結会計年度は、経常利益37百万円(前年同期は経常損失208百万円)となりました。経常利益が減少した主な要因は、前述の営業利益の減少と同様の要因によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、27百万円(前年同期は51百万円)となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益17百万円、新株予約権の行使期間満了に伴う新株予約権戻入益7百万円などです。

当連結会計年度の特別損失は、34百万円(前年同期は462百万円)となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損24百万円、投資有価証券清算損7百万円などです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

前述の要因により税金等調整前当期純利益は30百万円(前年同期は税金等調整前当期損失619百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額が18百万円であったことから、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失646百万円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、リース資産として計上したものを含めて、622百万円となりました。その主な内容は、賃貸用不動産の取得599百万円、マニュファクチュアリング事業の工作機械等の設備更新17百万円等となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
グリーンガラス魚崎(兵庫県神戸市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	354,623	342,222 (1,631)	-	696,845	-
グランエール囲護台(千葉県成田市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	218,361	349,404 (2,661)	1,317	569,083	-
土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)	オペレーション事業	ボウリング場	-	334,514 (10,806)	-	334,514	2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料(千円)
ホテルJALシティ松山(愛媛県松山市)	オペレーション事業	ホテル建物(賃借)	159,222

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はございません。主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料(千円)
株式会社ホテルシステム二十一	加古川プラザホテル(兵庫県加古川市)	オペレーション事業	ホテル建物(賃借)	121,671

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,115,056	27,115,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,115,056	27,115,056		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年8月12日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日 (平成23年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	130 (注) 1、3	130 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000	13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり153 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月13日～ 平成28年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 77	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 従業員の退職等により70個の新株予約権が消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年8月1日 (注) 1	-	22,615,056	334,761	2,430,970	20,849	-
平成27年10月5日 (注) 2	4,500,000	27,115,056	270,000	2,700,970	270,000	270,000

(注) 1 平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議したことにより、平成27年8月1日付で、資本金が334,761千円減少し、資本準備金が20,849千円減少しております。

2 アートポート不動産株式会社(現:アートポートインベスト株式会社)を割当先とした第三者割当増資(発行価格120円 資本組入額60円)により、発行済株式総数が4,500,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ270,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	22	28	10	4	2,961	3,027	-
所有株式数(単元)	-	1,660	5,852	98,461	76,353	28	88,547	270,901	24,956
所有株式数の割合(%)	-	0.6	2.2	36.3	28.2	0.0	32.7	100.0	-

(注) 1 自己株式413,490株は、「個人その他」に4,134単元(1人)、「単元未満株式の状況」に90株として含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元(1人)含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリ ミテッド(常任代理人 シティユーワ法律 事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル	7,142	26.34
アートポートインベスト株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-1 -10	5,028	18.54
株式会社J&K	東京都中野区中野3丁目23-19	3,584	13.22
古川 令治	東京都江東区	3,275	12.08
株式会社JMKTファイナンス	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目 14-6はづきビル401	688	2.54
田中 大樹	神奈川県横浜市中区	400	1.48
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷 3-1	277	1.02
バンクオブイーストエイジアノミニーズリ ミテッド(常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目3-2	232	0.86
前田 輝秋	兵庫県洲本市	224	0.83
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャス ディック ノントリーティ アカウト(常 任代理人株式会社みずほ銀行)	(常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	201	0.74
計	-	21,055	77.65

(注) 1 上記のほか、自己株式が413千株あります。

2 前事業年度末において主要株主でなかったアートポートインベスト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,676,700	266,767	-
単元未満株式	普通株式 24,956	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,115,056	-	-
総株主の議決権	-	266,767	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,400	-	413,400	1.52
計	-	413,400	-	413,400	1.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき取締役、監査役に対して新株予約権を発行することを平成23年6月23日の定時株主総会及び平成23年8月12日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

取締役会決議日	平成23年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7)、監査役(4)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の前日の終値(前日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、割当日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合には、行使価額に必要な調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	241	47
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	413,490	-	413,490	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期(平成28年3月期)につきましては、財務基盤を強化すべく内部留保資金の確保に努めているため、誠に遺憾ではありますが、中間配当に引き続き、期末配当を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	242	140	185	200	310
最低(円)	90	77	83	123	120

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	163	152	218	195	182	207
最低(円)	130	137	145	152	124	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役	社長	一木茂	(昭和26年11月30日生)	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成15年5月 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループホールディングス株式会社)ソリューション事業部長兼東日本エリア部長 平成17年5月 同 取締役 平成18年5月 同 取締役兼代表執行役 平成19年5月 同 特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年3月 アセット・マネジャーズ株式会社 上席執行役 平成21年7月 当社執行役員 平成23年1月 当社執行役員ソリューション部長 平成25年5月 当社執行役員社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	
取締役	副	島良太	(昭和43年11月1日生)	平成2年4月 ハウス食品株式会社 入社 平成11年1月 いばらきホテル開発株式会社 入社 平成16年4月 株式会社アセット・オペレーターズ(後に当社が吸収合併)入社 平成18年5月 同 取締役 平成23年1月 当社オペレーション事業部長 平成23年6月 当社執行役員オペレーション事業部長 平成23年7月 当社執行役員経営管理部長 平成26年6月 取締役経営管理部長(現任)	(注)3	
取締役		高崎正年	(昭和42年2月19日生)	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社)入社 平成15年4月 株式会社アートポート 入社 平成25年2月 アートポート不動産株式会社(現アートポートインベスト株式会社)代表取締役 平成26年1月 当社投資事業部部長 平成27年10月 当社執行役員投資事業部部長 平成28年4月 当社執行役員CFO兼財務経理部長 平成28年6月 取締役CFO兼財務経理部長(現任)	(注)3	
取締役		山路敏之	(昭和33年12月3日生)	昭和58年4月 優雅心株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 平成3年2月 不動産鑑定士 登録 平成6年4月 株式会社不動産鑑定ブレインズ 設立 代表取締役(現任) 平成17年2月 当株式会社毎日コムネット 監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		小貴英樹	(昭和41年11月29日生)	平成18年5月 株式会社本田エンターテインメント(現株式会社東京レイダース)代表取締役 平成28年1月 株式会社J&K 代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職) 株式会社J&K 代表取締役	(注)3	(35,847)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		片山喜包	(昭和27年8月10日生)	昭和51年4月 平成11年1月 平成15年3月 平成19年1月 平成21年11月 平成25年6月	日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 勸角インベストメント株式会社(現株式会社KEC)コンサルティング事業部長 みずほインベスターズ証券株式会社(現みずほ証券株式会社)業務監査部検査役 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社)入社 リスク統括室所属 アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社 コンプライアンス室長 株式会社ジェイエスエス 入社 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木昌也	(昭和32年7月18日生)	昭和55年4月 昭和60年11月 平成9年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 [重要な兼職]	公認会計士深山小十郎事務所入所 監査法人中央会計事務所 (現新日本有限責任監査法人) 公認会計士鈴木昌也事務所代表(現任) 株式会社SFCG 社外監査役 マルマン株式会社 社外監査役 当社監査役(現任) 佐藤食品工業株式会社 社外取締役 公認会計士鈴木昌也事務所代表	(注)4	
監査役		家形博	(昭和27年8月20日生)	昭和51年4月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年8月 平成17年5月 平成18年9月 平成24年9月 平成28年6月	日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社IICパートナーズ 取締役 コムソフト株式会社 証券部長 富士ソフトケーシーエス株式会社(現株式会社DSB情報システム)入社 FROM EAST証券株式会社 事業部長 岡三証券株式会社 業務監査部参事 医療法人社団白鳳会大角医院事務局長補佐 当社監査役(現任)	(注)4	

(注)1 山路敏之および小貫英樹は社外取締役であります。

2 監査役片山喜包、鈴木昌也及び家形博は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、各監査役の任期は以下の通りであります。

片山喜包 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時

鈴木昌也 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時

家形博 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時

5 取締役小貫英樹は、自己の所有する会社において当社株式を所有しております。上記の「所有株式数」欄における括弧書中の株式数は、同社が所有する当社株式の数を記載しております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
岩 隈 春 生	(昭和19年1月15日生)	昭和43年4月 エッソ石油株式会社 入社 平成7年8月 同 コントローラー本部経理部長 平成8年10月 同 賃金人事計画部長 平成14年4月 川崎陸送株式会社 理事 財務部長 平成17年7月 同 執行役員 経営企画室長 平成18年7月 当社入社 内部監査室長 平成21年6月 株式会社MBKオペレーターズ(現当社)取締役 副社長 平成23年1月 当社オペレーション事業部付部長 平成24年6月 当社監査役	(注)	

(注) 補欠監査役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性を実現するために、業務の執行と監督の役割分担の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な経営体制の実現に努めております。

(2) 会社の機関の内容

イ． 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

監査役会は、監査役監査基準及び監査計画に基づき、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

当社は会計監査人を設置しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。会社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告及び内部統制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

さらに、当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

ロ． 取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務めており、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて随時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議にもとづき、決裁権限規程、企業倫理綱領、行動規範、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。

代表取締役以下各管掌の取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に従って取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ハ． 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類について、会計監査人による適正な監査が行われ、これらに係る監査証明を受けております。

当社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告に係る体制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

二． 当該会社機関を採用する理由

当社は、事業環境の変化に迅速に対応可能な意志決定機関とその監視を強化できる効率的な経営体制が望ましいと考えており、会社機関経験豊富な取締役により構成される取締役会の指揮のもとで迅速な意志決定と執行を実現し、社外監査役が半数以上を占める監査役会の監査による中立的かつ客観的な経営監視が行われることから、当該会社機関を採用しているものであります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

イ． コンプライアンスに関する体制

() 当社グループの従業員は、全役職員がとるべき行動の基準、規範を定めた「倫理綱領」「行動規範」及びその他の社内規定に従って行動するものとしております。

() コンプライアンス管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。

() 経営管理部をコンプライアンス推進部門とし、取締役会の指揮に基づき当社のコンプライアンス体制を整備するとともに、全役職員に対する研修・教育を行い周知徹底を図っております。

() 当社グループでは、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び従業員が社内の通報窓口或いは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を設けております。同制度の運用にあたっては、通報先を社外に置く、匿名の通報を認める、通報者への報復を禁じるなど、通報者の保護を十分に図っており、実効性の確保に努めております。

() 業務執行部門から独立した内部監査室が、定期的又は必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告するとともに、監査結果に基づき被監査部門に必要な対応を促すこととしております。

ロ． リスク管理体制

- () 当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを厳格に管理し、企業経営の安定性及び健全性の維持を図っております。
- () リスク管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- () 当社及び連結子会社の経営管理部門は、当社監査役及び内部監査室と連携し、各部門のリスク管理体制の整備を支援し、当社グループ全般のリスク管理体制の整備・構築に努めております。
- () 当社グループの各業務執行部門は、内部監査室等の指導に従い、自部門に内在するリスクを認識・分析・評価し適切な対策を実施し、自部門のリスク管理体制を整備・構築を随時行っております。
- () 当社グループは、取締役会の指揮の下で、経営管理部門が中心となり、事業運営にかかる諸リスクについての管理体制を整備・構築しております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整えております。
- () 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、文書管理規程その他の社内規程の定めに従って、紛失・漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しており、取締役及び監査役はいつでもかかる情報の閲覧ができるようになっております。

八．財務報告など情報開示の適正性確保のための体制

- () 当社は、経理規程その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- () 当社は、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を評価・改善する体制を構築しております。
- () 当社は、財務報告のほか、法令及び証券取引所が定める諸規則に従って、適切な情報開示を行うことのできる体制を整備しております。

二．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社グループは、共通の「倫理要綱」及び「行動規範」を基本の社内規程とするようにしております。
- () 当社では、社内規程に従い、子会社を所管する部門が、それぞれ管理する子会社の統轄・管理を行っております。なお、当会社の子会社及び関係会社の経営管理に関しては、重要な事項の決定について当社取締役会の決定によるほか、関係会社管理規程により行うものとしております。
- () 当社の子会社の業務活動全般についても、当社内部監査室による内部監査の対象としております。

ホ．社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

- () 当社グループの役員及び従業員等は、反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針といたします。
- () 投融資先や取引先の選定にあたっては、所定の審査手続きのなかで、反社会的勢力の排除を重要な事項と認識し徹底してまいります。
- () 万一反社会的勢力による不当要求等の問題が生じた場合は、代表取締役社長の指揮のもと、所管部門である経営管理部が事務局となり、顧問弁護士等の専門家と連携のうえ、適切な対応を行うことといたします。
- () 今後とも当社グループは、こうした方針を徹底するため、役員及び従業員等に向けた社内研修等の取り組みに努めてまいります。

ヘ．社外有識者の活用に関する事項

当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

- () 当社グループは、当社内に社長直轄の内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在で内部監査室長1名が専任として、適宜必要な補助者を置きながら、グループ全般の内部監査業務に従事しております。
- () 内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適正性等につき、年間スケジュールに従いまたは必要に応じて随時内部監査を実施し、社長、取締役会及び監査役に対して、内部監査結果を報告しております。また、内部監査室は、内部監査指摘事項については、是正・改善状況を社長、取締役会及び監査役に対し報告しております。

ロ．監査役監査の状況

- () 監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する従業員を置くものとしております。
- () 監査役の職務を補助する従業員に対する指揮命令権限は監査役会に属しており、その任用、異動、評価、処分は、監査役会の同意を必要とするものとし、取締役からの独立性を確保しております。
- () 監査役は、取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができます。
- () 取締役、部長ほかのすべての者は、監査役会・監査役が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査役に説明・報告しなければならないものとしております。
- () 取締役は、法令が定める事項のほか、コンプライアンスまたはリスク管理に関する重要な事項、及び業績予想の修正等投資判断に大きな影響を与える事項など、当社経営に重要な影響を及ぼす可能性のある決定事項または発生事実について、直ちに監査役に報告するものとしております。
- () 従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び重大なコンプライアンス違反等につき、直接監査役に報告することができるものとしております。
- () 監査役は必要と認める場合には、取締役会または取締役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）を任用できるものとしております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を監査役に報告する等、密接な連携を行うものとしております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも密接な連携を行っております。

内部統制部門である経営管理部及び財務経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査からの監査の経過または結果等を受け、随時実際の業務プロセスの改善などに取り組んでおり、業務の適正性確保を図っております。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名及び社外監査役3名と当社との間には重要な人的関係、資本的關係、または、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．その他社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案について、客観的な立場から、必要な質疑及び検討を行い、決議に参加しております。また、報告事項について意見をいただいております。

社外監査役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案及び報告事項について意見をいただいております。

社外取締役及び社外監査役は、特に、当社の主要業務であるマーチャント・バンキング事業の投資案件に係る採算性、リスク及び事業計画との整合性などに関して、様々な観点から助言及び指導を頂いております。以下、本有価証券報告書提出日現在における社外取締役及び各社外監査役に関する事項について記載しております。

社外取締役山路敏之氏は、平成28年6月28日の株主総会で選任され、同日就任しております。同氏は不動産鑑定士として、当社の主要事業である不動産業務に関する業務実績及び自己が所有する会社において会社経営の実績があり、当社経営の監視、監督に活かしていただけるものと考えております。

社外取締役小貫英樹氏は、平成28年6月28日の株主総会で選任され、同日就任しております。同氏は企業経営者として豊富な経験と幅広い見識があり、当社経営の監視、監督に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役片山喜包氏は、企業の内部監査部門における豊富な業務経験と専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役鈴木昌也氏は、公認会計士として財務及び会計に係る専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役家形博氏は、平成28年6月28日の株主総会で選任され、同日就任しております。同氏は金融機関及び事業会社の管理部門に長く在籍し、経営管理及び財務会計に関する相当程度の知見を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただけるものと考えております。

二．当該社内体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、当人または当人が所属する団体と提出会社との間の取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

役員報酬等に関する事項

イ．役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	11,325	11,325	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	1,569	1,569	-	-	1
社外役員	6,391	6,391	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため記載しておりません。

ハ．役員報酬等の決定方針等

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)2名及び監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大村 茂(太陽有限責任監査法人)

児玉 秀康(太陽有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 24,956千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や会計基準等の変更について把握し、適正かつ適切に対応できる体制を維持するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や他の外部団体が主催する会計基準等に関するセミナーや研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,655	1,240,180
受取手形及び売掛金	194,660	208,760
営業投資有価証券	398,782	373,424
販売用不動産	103,935	3 50,000
商品及び製品	2,872	2,175
仕掛品	55,912	40,789
原材料及び貯蔵品	19,438	16,791
繰延税金資産	2,036	1,077
その他	111,935	81,039
貸倒引当金	999	870
流動資産合計	1,469,229	2,013,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,654,465	2, 3 1,465,543
土地	2 1,370,520	2, 3 1,484,859
リース資産(純額)	54,100	66,369
その他(純額)	64,752	42,054
減損損失累計額	307,943	129,489
有形固定資産合計	1 2,835,895	1 2,929,337
無形固定資産		
のれん	307,496	254,420
その他	959	723
無形固定資産合計	308,456	255,143
投資その他の資産		
投資有価証券	4 141,983	4 24,956
敷金及び保証金	113,628	92,853
繰延税金資産	3,441	2,277
破産更生債権等	1,920	1,920
その他	34,558	21,497
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	293,613	141,585
固定資産合計	3,437,965	3,326,067
資産合計	4,907,194	5,339,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,166	97,327
短期借入金	2 150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 104,852	2 115,884
未払費用	95,378	120,853
賞与引当金	10,100	3,900
役員賞与引当金	1,600	900
繰延税金負債	7,044	2,783
その他	200,851	287,121
流動負債合計	675,993	628,770
固定負債		
長期借入金	2 1,703,155	2 1,724,779
長期預り敷金保証金	97,672	63,335
リース債務	46,122	53,407
繰延税金負債	12,946	2,652
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
退職給付に係る負債	34,450	30,050
その他	33,050	28,520
固定負債合計	1,937,997	1,913,345
負債合計	2,613,991	2,542,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,700,970
資本剰余金	20,849	270,000
利益剰余金	452,213	84,389
自己株式	83,302	83,349
株主資本合計	2,251,066	2,803,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,872	7,056
その他の包括利益累計額合計	33,872	7,056
新株予約権	8,264	1,144
純資産合計	2,293,203	2,797,319
負債純資産合計	4,907,194	5,339,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,670,610	3,423,061
売上原価	1 1,197,860	1 1,654,409
売上総利益	1,472,750	1,768,651
販売費及び一般管理費	2 1,661,886	2 1,698,291
営業利益又は営業損失()	189,135	70,359
営業外収益		
受取利息	1,313	127
受取配当金	4,677	8
為替差益	888	17,766
その他	2,881	2,381
営業外収益合計	9,761	20,283
営業外費用		
支払利息	13,408	25,531
社債利息	4,820	-
持分法による投資損失	3,031	-
株式交付費	-	7,502
支払手数料	6,502	19,636
その他	1,620	-
営業外費用合計	29,382	52,670
経常利益又は経常損失()	208,757	37,972
特別利益		
投資有価証券売却益	24,308	17,400
新株予約権戻入益	14,245	7,120
持分変動利益	11,927	-
その他	1,012	2,619
特別利益合計	51,492	27,139
特別損失		
事務所移転費用	4,564	-
投資有価証券評価損	-	24,988
投資有価証券清算損	155	7,500
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	-
その他	107	-
特別損失合計	462,700	34,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	619,964	30,329
法人税、住民税及び事業税	23,702	16,360
法人税等調整額	2,540	1,756
法人税等合計	26,243	18,117
当期純利益又は当期純損失()	646,208	12,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	646,208	12,212

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	646,208	12,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,567	40,929
為替換算調整勘定	49	-
その他の包括利益合計	1, 2 53,616	1, 2 40,929
包括利益	592,592	28,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,592	28,716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	207,629	83,280	2,910,931
当期変動額					
剰余金の配当			22,201		22,201
親会社株主に帰属する当期純損失()			646,208		646,208
持分法の適用範囲の変動			8,567		8,567
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,842	21	659,864
当期末残高	2,765,732	20,849	452,213	83,302	2,251,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,694	49	19,744	22,509	2,913,695
当期変動額					
剰余金の配当					22,201
親会社株主に帰属する当期純損失()					646,208
持分法の適用範囲の変動					8,567
自己株式の取得					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,567	49	53,616	14,245	39,371
当期変動額合計	53,567	49	53,616	14,245	620,492
当期末残高	33,872	-	33,872	8,264	2,293,203

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	452,213	83,302	2,251,066
当期変動額					
減資	334,761	334,761			-
欠損填補		355,611	355,611		-
新株の発行	270,000	270,000			540,000
親会社株主に帰属する当期純利益			12,212		12,212
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64,761	249,150	367,824	47	552,165
当期末残高	2,700,970	270,000	84,389	83,349	2,803,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,872	33,872	8,264	2,293,203
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
新株の発行				540,000
親会社株主に帰属する当期純利益				12,212
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,929	40,929	7,120	48,049
当期変動額合計	40,929	40,929	7,120	504,116
当期末残高	7,056	7,056	1,144	2,797,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	619,964	30,329
減価償却費	48,309	69,862
のれん償却額	53,076	53,076
持分法による投資損益(は益)	3,031	-
株式交付費	-	7,502
新株予約権戻入益	14,245	7,120
投資有価証券売却損益(は益)	24,308	17,400
投資有価証券清算損益(は益)	155	7,500
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,988
賞与引当金の増減額(は減少)	4,821	6,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,350	4,400
受取利息及び受取配当金	5,990	135
持分変動損益(は益)	11,927	-
支払利息	18,229	25,531
為替差損益(は益)	1,242	17,766
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	-
売上債権の増減額(は増加)	8,214	14,099
たな卸資産の増減額(は増加)	19,178	531,991
営業投資有価証券の増減額(は増加)	252,107	279
仕入債務の増減額(は減少)	18,012	8,843
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	3,610	5,819
その他	13,868	206,440
小計	181,593	877,312
利息及び配当金の受取額	4,836	135
利息の支払額	17,408	25,029
法人税等の還付額	613	743
法人税等の支払額	16,656	60,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,979	792,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	33,950	19,400
投資有価証券の清算による収入	164	70,368
有形固定資産の取得による支出	1,462,633	602,845
定期預金の預入による支出	-	1,200
預り敷金保証金の増減額(は減少)	7,183	34,336
敷金及び保証金の差入による支出	14,352	10,006
敷金及び保証金の回収による収入	15,675	30,761
その他	60	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419,952	527,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	410,000	150,000
長期借入れによる収入	1,695,000	523,500
長期借入金の返済による支出	54,400	490,844
社債の償還による支出	600,000	-
株式の発行による収入	-	532,497
配当金の支払額	23,076	528
その他	10,588	21,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,935	393,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,325	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	668,712	658,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,367	580,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,655	1,238,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭工業株式会社

株式会社ホテルシステム二十一

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(ロ)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ハ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

連結子会社において、従業員の賞与制度を定めており、当該賞与の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

連結子会社において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員退職慰労金制度を定めており、当該役員退職慰労金の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、対象事業の経営の見通し等を考慮し、14年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 営業投資の会計処理

当社グループが営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこととありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(ロ) 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用(その他投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(ニ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券清算損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた262千円は、「投資有価証券清算損」155千円、「その他」107千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券清算損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,712千円は、「投資有価証券清算損」155千円、「その他」13,868千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の清算による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた224千円は、「投資有価証券の清算による収入」164千円、「その他」60千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	453,153千円	483,365千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,144,259千円	1,134,942千円
土地	1,325,520	1,439,859
計	2,469,780	2,574,802

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	104,852	105,900
長期借入金	1,703,155	1,688,923
計	1,958,007	1,794,823

3 固定資産の保有目的の変更

有形固定資産の建物及び構築物(純額)及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記の通り販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	-千円	459,703千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	41,064千円	53,935千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	413,909千円	436,473千円
賃借料	366,884	380,508
水道光熱費	151,571	141,426
支払手数料	221,291	236,997
退職給付費用	5,236	5,813
賞与引当金繰入額	6,500	300
役員賞与引当金繰入額	1,600	900
貸倒引当金繰入額	25	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,937千円	43,753千円
組替調整額	1,610	11,364
計	70,326	55,117
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	-
組替調整額	49	-
計	49	-
税効果調整前合計	70,376	55,117
税効果額	16,759	14,188
その他の包括利益合計	53,616	40,929

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	70,326千円	55,117千円
税効果額	16,759	14,188
税効果調整後	53,567	40,929
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	49	-
税効果額	-	-
税効果調整後	49	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	70,376	55,117
税効果額	16,759	14,188
税効果調整後	53,616	40,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,615	-	-	22,615
合計	22,615	-	-	22,615
自己株式				
普通株式	413	0	-	413
合計	413	0	-	413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下の通りになります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,264
	合計	-	-	-	-	-	8,264

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,201	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,615	4,500	-	27,115
合計	22,615	4,500	-	27,115
自己株式				
普通株式 (注) 2	413	0	-	413
合計	413	0	-	413

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加4,500千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下の通りになります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,144
	合計	-	-	-	-	-	1,144

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	580,655千円	1,240,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,200
現金及び現金同等物	580,655	1,238,980

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産の額	24,000千円	19,927千円
割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る負債の額	27,177	21,521

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーチャント・バンキング事業における新規投資及び投資回収の計画、並びに、オペレーション事業及びマニュファクチュアリング事業における設備投資計画などに照らして、必要な資金を、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクにさらされており、過度のリスクが生じることのないよう後述のデリバティブ取引などを利用してヘッジを行うことがあります。

営業投資有価証券はマーチャント・バンキング事業の主たる事業の一つである営業投資のための株式及び出資金等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業または非連結子会社の株式及び出資金等であります。これらは、投資先企業の財務状況により価値が下落するリスク、不動産ファンドや上場有価証券などについては市場リスク、外貨建てのものについては為替リスクなどにさらされております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債務であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業投資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済期日は最長で決算日後約20年であります。

当社グループが利用するデリバティブ取引は、借入金及び社債にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建ての営業投資資産、金融資産及び営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び為替スワップ取引であります。なお、当連結会計年度末現在においては、金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、主にオペレーション事業及びマニュファクチュアリング事業において経常的に発生しており、各事業所の担当部門が、所定の手続きに従い、債権（主に小口債権）の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、マーチャントバンキング事業における営業債権は、投資回収時などに不定期に発生するものであり、営業部門が、管理部門と連携して、個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、国内外の企業向けのものについては、発行体（取引先企業、関連会社等）の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直しなどを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。また、当社グループは、外貨建ての金融債権債務、営業債権債務について、過度の為替リスクを回避するため、為替予約または為替スワップを利用してヘッジすることがあります。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、重要な取引があった場合は、取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業部門が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、財務部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	580,655	580,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	194,660		
貸倒引当金	995		
	193,664	193,664	-
(3) 営業投資有価証券	-	-	-
(4) 破産更生債権等	1,920		
貸倒引当金	1,920		
	-	-	-
資 産 計	774,319	774,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	106,166	106,166	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 長期借入金	1,808,007	1,777,853	30,153
負 債 計	2,064,173	2,034,020	30,153

それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,240,180	1,240,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	208,760		
貸倒引当金	870		
	207,890	207,890	-
(3) 営業投資有価証券	-	-	-
(4) 破産更生債権等	1,920		
貸倒引当金	1,920		
	-	-	-
資 産 計	1,448,070	1,448,070	-
(1) 支払手形及び買掛金	97,327	97,327	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	1,840,663	1,845,577	4,914
負 債 計	1,937,990	1,942,905	4,914
デリバティブ取引	-	-	-

それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、また外貨建てのものについては期末時点の為替レートにより時価評価を行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、売掛金は1～3ヶ月のごく短期間で決済されるものであり、時価はこの貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、連結貸借対照表計上額は記載しておりません。

(4) 破産更生債権等

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において残高のあるデリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の対象となる金利スワップ取引のみであり、対応する有利子負債（長期借入金）に含めて時価評価を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	398,782
投資有価証券	141,983
敷金及び保証金	113,628
長期預り敷金及び保証金	97,672

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	373,424
投資有価証券	24,956
敷金及び保証金	92,853
長期預り敷金及び保証金	63,335

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上記のものについては市場価格がないため、敷金及び保証金、長期預り敷金及び保証金については返還時期を合理的に見積もりことができないため、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	573,675	-	-	-
受取手形及び売掛金	194,660	-	-	-
合計	768,335	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等1,920千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,234,344	-	-	-
受取手形及び売掛金	208,760	-	-	-
合計	1,443,104	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等1,920千円については、上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	104,852	104,852	1,141,172	63,291	31,800	362,040
合計	254,852	104,852	1,141,172	63,291	31,800	362,040

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	115,884	1,152,204	74,323	35,424	396,796	66,032
合計	115,884	1,152,204	74,323	35,424	396,796	66,032

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等(連結貸借対照表計上額540,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	384,202	27,933	1,853
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	384,202	27,933	1,853

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等（連結貸借対照表計上額398,380千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,000	17,400	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,000	17,400	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,988千円（その他有価証券の株式24,988千円）減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損処理した株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、その減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	465,172	445,228	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しており、当社グループの一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用しております。なお、当該年金制度への要拠出額は、退職給付費用として処理していますが、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,100千円	34,450千円
退職給付費用	1,350	1,200
退職給付の支払額	-	5,600
退職給付に係る負債の期末残高	34,450	30,050

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34,450千円	30,050千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,450	30,050
退職給付に係る負債	34,450	30,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,450	30,050

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,350千円	1,200千円
厚生年金基金掛金	3,886	5,633
確定給付制度に係る退職給付費用	5,236	6,833

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	14,245	7,120

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

マーチャント・バンカーズ株式会社

	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第12回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第13回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成23年ストック・オプション 第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び監査役4名	顧問8名及び従業員11名 及び子会社の取締役1名	取締役7名及び監査役4名
ストック・オプションの 付与数 (注)1	普通株式 19,000株(注)2	普通株式 35,000株(注)2	普通株式 20,000株
付与日	平成22年7月9日	平成22年7月9日	平成23年9月1日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成22年7月9日 至 平成24年6月23日	自 平成22年7月9日 至 平成24年6月23日	自 平成23年9月1日 至 平成25年8月31日
権利行使期間	自 平成24年6月24日 至 平成27年6月23日	自 平成24年6月24日 至 平成27年6月23日	自 平成25年8月13日 至 平成28年8月12日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約権	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	19,000	27,000	15,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	19,000	27,000	2,500
未行使残	-	-	13,000

(注) 第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の株数に換算しております。

単価情報

マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権
権利行使価額 (円)	280	280	153
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	15,000	15,000	8,800

(注) 1 第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の権利行使価格に調整しております。

2 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	110,963千円	105,083千円
繰越欠損金	3,161,550	3,066,046
減損損失	125,996	72,896
資産除去債務	3,330	3,154
その他	129,541	75,447
繰延税金資産小計	3,531,382	3,322,628
繰延税金負債との相殺	-	225
評価性引当額	3,525,904	3,319,047
繰延税金資産合計	5,477	3,355
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,759	2,571
資産計上された除去費用	3,231	2,865
未収事業税	-	225
繰延税金負債小計	19,991	5,661
繰延税金資産との相殺	-	225
繰延税金負債合計	19,991	5,436
繰延税金負債の純額()	14,513	2,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.1%
(調整)		
住民税均等割	-	31.3
評価性引当額の影響	-	62.1
のれんの償却額	-	55.8
その他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	59.7

なお、前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が1,406千円、繰延税金負債が260千円それぞれ減少し、法人税等調整額が1,269千円、その他有価証券評価差額金が123千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この改正による影響はございません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主にマンション等の賃貸用不動産を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は73,318千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,714千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	841,705	2,196,140
期中増減額	1,354,435	95,193
期末残高	2,196,140	2,291,333
期末時価	2,151,695	2,265,846

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 前連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額1,354,435千円のうち、主な増加要因は不動産の新規取得1,375,614千円であり、主な減少要因は減価償却費21,179千円です。当連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額95,193千円のうち、主な増加要因は不動産の新規取得599,434千円であり、主な減少要因は保有目的の変更による販売用不動産への振替459,703千円、減価償却費44,537千円です。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を営む「マニュファクチュアリング事業」の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	-	2,670,610
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	-	2,670,610
セグメント利益又は損失()	59,570	1,373	20,940	37,256	151,879	189,135
セグメント資産	2,790,037	1,162,987	541,243	4,494,269	412,924	4,907,194
その他の項目						
減価償却費	21,483	19,075	6,637	47,196	1,113	48,309
のれんの償却額	-	23,860	29,215	53,076	-	53,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375,614	119,736	1,566	1,496,918	3,192	1,500,110

(注)1 調整額は、以下の通りになります。

- (1)セグメント利益の調整額 151,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2)セグメント資産の調整額412,924千円は、主に提出会社での余資運用資金148,142千円及び投資有価証券141,983千円となっております。
 - (3)減価償却費の調整額1,113千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,192千円は、本社移転に伴う建物付属設備の取得であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1 .	連結財務諸表 計上額 (注) 2 .
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	896,675	2,154,431	371,953	3,423,061	-	3,423,061
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	896,675	2,154,431	371,953	3,423,061	-	3,423,061
セグメント利益	138,316	62,463	10,374	211,154	140,794	70,359
セグメント資産	2,779,304	1,248,657	478,613	4,506,574	832,860	5,339,435
その他の項目						
減価償却費	44,841	17,032	7,040	68,915	947	69,862
のれんの償却額	-	23,860	29,215	53,076	-	53,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599,434	6,020	17,318	622,772	-	622,772

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1)セグメント利益の調整額 140,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2)セグメント資産の調整額832,860千円は、主に提出会社での余資運用資金712,644千円及び未収還付金等35,709千円となっております。
 - (3)減価償却費の調整額947千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムティ株式会社	568,149	マーチャント・バンキング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業	全社・消去	合計
減損損失	-	246,830	-	-	246,830

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業	全社・消去	合計
当期償却額	-	23,860	29,215	-	53,076
当期末残高	-	263,673	43,823	-	307,496

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業	全社・消去	合計
当期償却額	-	23,860	29,215	-	53,076
当期末残高	-	239,812	14,607	-	254,420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	アートポート不動産株式会社 (現：アートポートインベスト株式会社)	大阪府 大阪市	10	不動産業	(被所有) 直接 18.8	不動産の賃貸	第三者割当増資の引受	540	-	-

(注) 当社第三者割当増資を引受けたものです。引受価格の決定については、証券取引所における当社株式の直近の時価によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主 かつ役員	古川令治	-	-	当社前代表取締役社長	(被所有) 直接 14.8	投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	33	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アートポート不動産株式会社 (現:アートポートインベスト株式会社)	大阪府 大阪市	10	不動産業	(被所有) 直接 0.5	不動産の購入	不動産の購入	188	建物 土地	142 45

(注) 1 当社主要株主であり、取引当時当社代表取締役であった古川令治氏に、当社が保有する投資有価証券を売却したものであります。売却価格は、直近の新株式の募集価格等を参考に決定しております。

2 当社子会社である旭工業株式会社の取締役である高崎正年氏を代表者とするアートポート不動産株式会社(現:アートポートインベスト株式会社)より、賃貸用不動産物件2棟(函館市、有料老人ホーム)を取得したものであります。取得価格は、不動産鑑定評価書を参考に、合理的な水準に決定しております。なお、本件物件は取得と同時に同社に賃貸を開始しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 102円92銭	1株当たり純資産額 104円72銭
1株当たり当期純損失() 29円11銭	1株当たり当期純利益 0円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額()(千円)	646,208	12,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額()(千円)	646,208	12,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,201	24,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
(うち新株予約権(千株))	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 460個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 155個)	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	104,852	115,884	1.3	-
1年以内に返済予定 のリース債務	10,354	13,001	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	1,703,155	1,724,779	1.2	平成30年3月～ 平成45年3月
リース債務 (1年以内に返済予定 のものを除く)	46,122	53,407	-	平成30年11月～ 平成35年2月
合計	2,014,484	1,907,072	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,152,204	74,323	35,424	396,796
リース債務	13,001	11,529	8,435	6,990

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	732,055	1,434,237	2,169,576	3,423,061
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	25,702	19,587	50,796	30,329
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	20,156	9,734	35,490	12,212
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.91	0.44	1.50	0.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.91	0.47	0.97	0.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,482	896,084
売掛金	85,518	89,966
営業投資有価証券	398,782	373,424
販売用不動産	103,935	4 50,000
商品及び製品	2,872	2,175
原材料及び貯蔵品	12,811	10,178
前払費用	44,612	34,601
その他	2 79,447	2 61,947
流動資産合計	1,032,461	1,518,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,627,483	1, 4 1,446,213
構築物	15,215	7,758
機械及び装置	7,675	4,636
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	46,808	27,672
リース資産	38,678	36,369
土地	1 1,370,520	1, 4 1,484,859
建設仮勘定	-	318
減損損失累計額	299,129	120,675
有形固定資産合計	2,807,254	2,887,155
無形固定資産		
のれん	16,666	14,761
ソフトウェア	306	90
その他	308	308
無形固定資産合計	17,281	15,160
投資その他の資産		
投資有価証券	141,983	24,956
関係会社株式	714,832	714,832
破産更生債権等	1,920	1,920
敷金及び保証金	113,187	92,406
長期前払費用	34,348	21,377
その他	100	-
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	1,004,453	853,572
固定資産合計	3,828,988	3,755,889
資産合計	4,861,450	5,274,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,509	73,513
1年内返済予定の長期借入金	1 104,852	1 105,900
関係会社短期借入金	200,000	-
リース債務	5,938	5,252
未払金	59,867	27,308
未払費用	54,926	64,880
前受金	33,511	23,653
預り金	24,028	2,637
未払法人税等	17,125	12,870
繰延税金負債	7,044	2,783
その他	72	57,159
流動負債合計	580,875	375,959
固定負債		
長期借入金	1 1,703,155	1 1,688,923
リース債務	34,346	29,093
繰延税金負債	12,946	2,652
長期預り敷金保証金	2 107,272	2 72,935
その他	33,050	28,520
固定負債合計	1,890,770	1,822,126
負債合計	2,471,645	2,198,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,700,970
資本剰余金		
資本準備金	20,849	270,000
資本剰余金合計	20,849	270,000
利益剰余金		
利益準備金	20,140	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	375,752	194,474
利益剰余金合計	355,611	194,474
自己株式	83,302	83,349
株主資本合計	2,347,668	3,082,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,872	7,056
評価・換算差額等合計	33,872	7,056
新株予約権	8,264	1,144
純資産合計	2,389,805	3,076,183
負債純資産合計	4,861,450	5,274,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 1,706,417	2 2,430,366
売上原価	818,576	1,259,147
売上総利益	887,840	1,171,219
販売費及び一般管理費	1 1,120,246	1 1,134,659
営業利益又は営業損失()	232,405	36,560
営業外収益		
受取利息	1,227	80
受取配当金	3,499	4
関係会社受取配当金	-	2 170,000
為替差益	252	17,766
関係会社業務受託料	2 24,000	2 24,000
その他	2,050	1,555
営業外収益合計	31,029	213,405
営業外費用		
支払利息	13,159	24,480
社債利息	4,820	-
関係会社支払利息	2 65	2 1,549
株式交付費	-	7,502
支払手数料	6,502	19,636
その他	1,620	-
営業外費用合計	26,167	53,168
経常利益又は経常損失()	227,544	196,797
特別利益		
新株予約権戻入益	14,245	7,120
関係会社清算益	33,581	-
投資有価証券売却益	24,308	17,400
その他	966	2,589
特別利益合計	73,100	27,109
特別損失		
事務所移転費用	4,564	-
投資有価証券評価損	-	24,988
投資有価証券清算損	155	7,500
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	-
その他	107	-
特別損失合計	462,700	34,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	617,143	189,125
法人税、住民税及び事業税	8,609	4,983
法人税等調整額	2,615	365
法人税等合計	5,994	5,349
当期純利益又は当期純損失()	611,149	194,474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	17,920	259,819	277,739	83,280	2,981,041	
当期変動額									
剰余金の配当					22,201	22,201		22,201	
利益準備金の積立				2,220	2,220	-		-	
当期純損失（ ）					611,149	611,149		611,149	
自己株式の取得							21	21	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2,220	635,571	633,351	21	633,372	
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	20,140	375,752	355,611	83,302	2,347,668	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,557	17,557	22,509	2,985,993
当期変動額				
剰余金の配当				22,201
利益準備金の積立				-
当期純損失（ ）				611,149
自己株式の取得				21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,429	51,429	14,245	37,184
当期変動額合計	51,429	51,429	14,245	596,188
当期末残高	33,872	33,872	8,264	2,389,805

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,765,732	20,849	-	20,849	20,140	375,752	355,611
当期変動額							
減資	334,761	20,849	355,611	334,761			
欠損填補			355,611	355,611	20,140	375,752	355,611
新株の発行	270,000	270,000		270,000			
当期純利益						194,474	194,474
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	64,761	249,150	-	249,150	20,140	570,226	550,086
当期末残高	2,700,970	270,000	-	270,000	-	194,474	194,474

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,302	2,347,668	33,872	33,872	8,264	2,389,805
当期変動額						
減資		-				-
欠損填補		-				-
新株の発行		540,000				540,000
当期純利益		194,474				194,474
自己株式の取得	47	47				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40,929	40,929	7,120	48,049
当期変動額合計	47	734,427	40,929	40,929	7,120	686,377
当期末残高	83,349	3,082,096	7,056	7,056	1,144	3,076,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「7.その他財務諸表作成のための基本となる事項の(2)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。

また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～47年

構築物 10～38年

機械及び装置 6～10年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 営業投資の会計処理

当社がM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(2) 投資事業組合等の会計処理

当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「関係会社有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象事業の経営の見通し等を考慮し、10年で均等償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券清算損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた262千円は、「投資有価証券清算損」155千円、「その他」107千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建 物	1,144,259千円	1,134,942千円
土 地	1,325,520	1,439,859
計	2,469,780	2,574,802

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	104,852千円	105,900千円
長期借入金	1,703,155	1,688,923
計	1,808,007	1,794,823

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他(流動資産)	18,402千円	20,349千円
長期預り敷金保証金	9,600	9,600

3 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
旭工業株式会社	150,000千円	- 千円

4 固定資産の保有目的の変更

有形固定資産の建物及び構築物(純額)及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記の通り販売用不動産に振替えております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	- 千円	459,703千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は事業年度13%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	296,866千円	312,181千円
賃借料	246,335	253,083
水道光熱費	111,179	103,160
支払手数料	149,500	170,246
減価償却費	6,204	17,029
退職給付費用	3,548	5,341

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業取引(収入分)	9,600千円	9,600千円
営業取引以外の取引(収入分)	44,919	194,000
営業取引以外の取引(支出分)	65	1,549

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式714,832千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式714,832千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	110,963千円	105,083千円
繰越欠損金	3,161,550	3,066,046
減損損失	125,996	72,896
資産除去債務	3,330	3,154
その他	106,198	55,015
繰延税金資産小計	3,508,039	3,302,196
評価性引当額	3,508,039	3,302,196
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,231	2,865
その他有価証券評価差額金	16,759	2,571
繰延税金負債合計	19,991	5,436
繰延税金負債の純額	19,991	5,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.1%
(調整)		
住民税均等割	-	4.8
受取配当金の益金不算入	-	29.7
評価性引当額	-	10.1
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.8

なお、前事業年度においては、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は260千円、法人税等調整額が137千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が123千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が、改正されましたが、この改正による影響はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減損損失 累計額
有形固定資産						
建物	1,402,514	380,259	353,806	53,552	1,375,415	70,798
構築物	588	-	-	43	544	7,214
車両運搬具	-	-	-	382	-	1
機械及び装置	2,062	-	-	-	1,680	2,955
工具、器具及び備品	22,545	446	-	5,369	17,623	10,049
リース資産	9,022	-	-	2,308	6,713	29,656
土地	1,370,520	220,235	105,896	-	1,484,859	-
建設仮勘定	-	318	-	-	318	-
計	2,807,254	601,260	459,703	61,655	2,887,155	120,675
無形固定資産						
のれん	16,666	-	-	1,904	14,761	-
ソフトウェア	306	-	-	216	90	-
その他	308	-	-	-	308	-
計	17,281	-	-	2,120	15,160	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	site01宮ヶ丘	202,686千円
	フォレスト2001	176,511
	モームスイート01	173,737
	モームスイート02	180,068
土地	site01宮ヶ丘	112,888千円
	フォレスト2001	107,347
	モームスイート01	56,216
	モームスイート02	49,680

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,920	-	-	1,920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無 料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbkworld.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成27年9月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正報告書

平成27年9月30日関東財務局長に提出

平成27年9月8日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉	秀康
--------------------	-------	----	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マーチャント・バンカーズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。